

3 各都市像別の分析と取組

以下では、都市像ごとに、財務情報の分析と主な取組みを紹介しています。

(1) 都市像別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、概ね 20 年後の将来像として「幸福実感都市あらかわ」を掲げ、平成 18 年度に荒川区基本構想（以下「基本構想」という。）を策定し、平成 29 年度には基本計画の見直しを行いました。

以下では、「基本構想」で定めた都市像ごとに、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

都市像	目指す方向性
①生涯健康都市	区民一人一人が、生涯にわたって心身ともに健康で生き生きと過ごせるまちを目指します。また、高齢者や障がい者を含め、誰もが安心して暮らせる活気ある地域社会を目指します。
②子育て教育都市	子育て環境の充実を図り、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを産み、育てられるまちを目指します。また、心豊かにたくましく学び、生きる子どもを、地域社会全体で育むとともに、生涯にわたって学ぶことができるまちを目指します。
③産業革新都市	モノづくり産業を中心とした区内の産業集積を生かしつつ、社会経済状況の変化を踏まえた産業構造の転換への対応や、新産業の創出を支援するとともに、商業の進行を図り、地域経済が持続的に発展するまちを目指します。また、区内の観光資源を積極的に情報発信することにより、人を引き付ける魅力あるまちを目指します。
④環境先進都市	地球環境を守るため、内外から注目される先進的な地球温暖化・ヒートアイランド対策を、地域ぐるみで積極的に推進するまちを目指します。また、隅田川や公園など、水と緑に恵まれた良好な居住環境や美しい街並みを大切にした景観の形成に配慮したまちを目指します。

⑤文化創造都市	伝統文化の継承と新しい文化の創造とが調和している多彩なまちを目指します。また、あらかわのまちに息づく連帯感や助け合いの心、下町らしい人情味あふれるコミュニティを最大限に生かして、地域の連携と協働が活発に行われるまちを目指します。
⑥安全安心都市	都市基盤の整備を着実に進めるとともに、地域コミュニティが機能している荒川区の強みを最大限に生かし、ハード、ソフトの両面から、災害に強い安全なまちを目指します。また、地域ぐるみでの防犯活動や交通安全対策を通じて、犯罪や事故のない安心して暮らせるまちを目指します。
⑦計画推進のために	上記6つの都市像の実現に向け、区民参画・協働の推進や区政に関する情報提供の拡充を図るとともに、健全な財政運営や職員育成の充実などに努め、区民に信頼される質の高い区政を推進していきます。

※ 行政評価で対象としている事務事業を集計しているため、一般会計財務諸表、各特別会計財務諸表の合計とは一致しません。

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できる
まちの実現

- 親子の健康推進【再掲】
- 児童生徒の健康づくりと体力向上【再掲】
- 青壮年期の健康増進
- 介護予防の推進【再掲】
- 高齢者の社会参加の促進【再掲】
- スポーツの推進【再掲】
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の適正な運営

高齢者や障がい者が
安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護サービス基盤の充実
- 高齢者の住まいの確保
- 在宅医療・介護の連携推進
- 障がい者の相談・支援体制の充実
- 障がい者の住まい・日常生活に対する支援
- 障がい者の就労支援・生きがいの創生
- 障がいのある子どもの健全育成
- バリアフリーの推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 多様な子育て支援の展開
- 保育・幼児教育の環境整備と質の向上
- 子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援
- 児童相談所の設置及び円滑な運営
- 親子の健康推進
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの
育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 児童生徒の健康づくりと体力向上
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の支援と地域教育力の向上
- 生涯学習活動の支援
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり【再掲】

III 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 創業・新事業創出の支援
- 企業経営革新の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 魅力あふれる個店づくり
- 就労・人材確保の支援
- 消費生活の安全安心の確保

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光資源の発掘とにぎわいの創出
- 受入体制の充実と観光情報の発信

幸福実感都市 あらかわ

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 温暖化対策の推進
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な居住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- まちの美化の推進
- バリアフリーの推進【再掲】

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統的文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- 地域活動の支援と人材育成
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり
- 「読書のまちづくり」の推進
- スポーツの推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

VI 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強い街づくりの推進
- 犯罪をゆるさないまちづくりの推進
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

- 快適な市街地環境への誘導
- 都市計画道路の整備
- 交通環境の整備
- 市街地再開発事業等の推進

VII 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 健全な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 人材の活用と職員育成の充実
- 情報システムの適正な整備と安全確保
- 公共施設等の効率的な活用と適正な管理

凡例

政策

重点施策

通常の施策

① 有形固定資産の都市像別割合

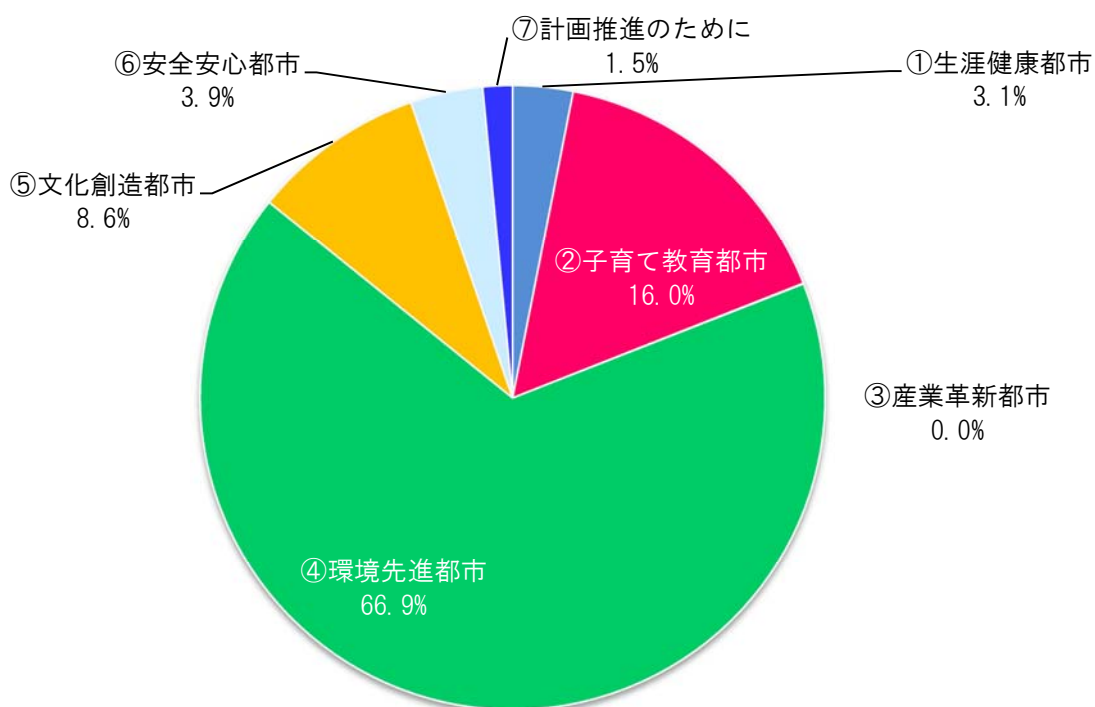
有形固定資産の都市像別割合をみることにより、都市像別の公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路や公園が含まれる「環境先進都市」の割合が66.9%と最も高く、保育園や小学校が含まれる「子育て教育都市」の16.0%と合わせると82.9%になります。対して、区内事業者等への融資や観光事業が中心の「産業革新都市」は、所有している施設等が少ないため、割合としては0%に近くなっています。荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

<有形固定資産の都市像別割合>

(単位：百万円)

都市像	平成 29 年度		平成 30 年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生涯健康都市	10,506	3.1%	10,323	3.1%	-183	0.0%
②子育て教育都市	52,631	15.6%	54,037	16.0%	1,406	0.4%
③産業革新都市	96	0.1%	95	0.0%	-1	-0.1%
④環境先進都市	225,251	66.9%	226,169	66.9%	918	0.0%
⑤文化創造都市	30,187	9.0%	29,070	8.6%	-1,117	-0.4%
⑥安全安心都市	12,635	3.8%	13,292	3.9%	657	0.1%
⑦計画推進のために	5,175	1.5%	5,216	1.5%	41	0.0%
有形固定資産合計	336,481	100.0%	338,202	100.0%	1,721	-

【有形固定資産の都市像別割合（平成30年度）】



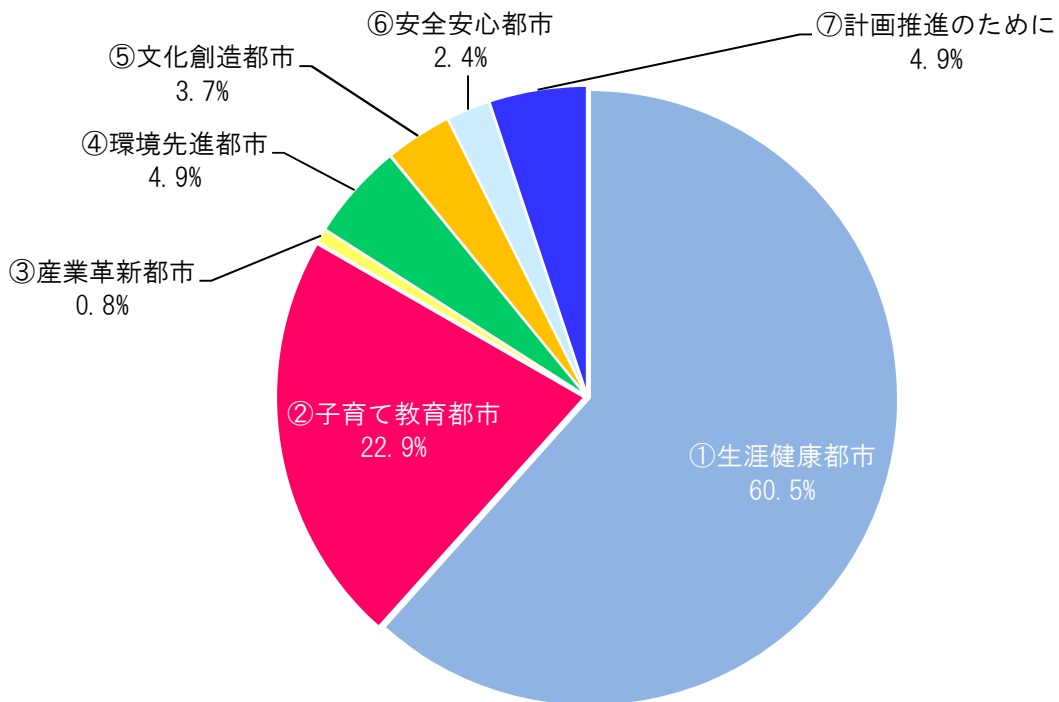
② 行政コストの都市像別割合

行政コストの都市像別割合をみることにより、都市像ごとの行政サービスを提供するために消費したコストの比重を把握することができます。荒川区では健康、福祉分野にあたる「生涯健康都市」が60.5%と最も高くなっています。

(単位：百万円)

都市像	平成 29 年度		平成 30 年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生涯健康都市	72,278	61.7%	69,078	60.5%	-3,200	-1.2%
②子育て教育都市	25,099	21.4%	26,092	22.9%	993	1.5%
③産業革新都市	880	0.8%	932	0.8%	52	0.0%
④環境先進都市	5,928	5.1%	5,585	4.9%	-343	-0.2%
⑤文化創造都市	4,139	3.5%	4,190	3.7%	51	0.2%
⑥安全安心都市	2,814	2.4%	2,726	2.4%	-88	0.0%
⑦計画推進のために	6,001	5.1%	5,565	4.9%	-436	-0.2%
行政コスト合計	117,139	100.0%	114,168	100.0%	-2,971	-

【行政コストの都市像別割合（平成30年度）】



(2) 各都市像別の財務データ分析と取組状況

① 生涯健康都市

この都市像には、高齢者福祉や障がい者福祉、生活保護等の福祉分野と、感染症や生活習慣病等の予防や食の安全といった健康分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	0	0
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	10,506	10,323
有形固定資産合計	10,506	10,323

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	34,501	30,723
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	37,777	38,355
行政コスト合計	72,278	69,078

- 「生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現」では、行政コストの約9割を国民健康保険等への医療給付の補助費やがん検診費等が占めています。
- 「高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成」では高齢者や障がい者への支援を行っており、約5割を扶助費として主に低所得者の生活や住宅、医療に対する手当等が、約4割を介護サービスに係る事業が占めています。

<平成 30 年度の主な取組>

- 平成 29 年度に国が定めた「第3期がん対策推進基本計画」に基づき、胃、肺、大腸と女性の乳房、子宮の5つのがん検診を実施したことで、がんの早期発見・区民の死亡率減少を図りました。
- 介護予防のさらなる推進を図るため、フレイル予防や、低栄養防止・口腔保健の向上等を目的とした講演会を実施することに加え、認知機能の向上や引きこもり・孤立化防止を目的とした事業や、要支援の認定を受けた方などのデイサービス・ホームヘルプ等を実施しました。

<主な成果指標>

指標	平成 30 年度	令和元年度 (見込み)	(目標値) 令和 8 年度
健康状態がよいと感じる区民の割合 (%)	42.4	43.0	45.0
要介護等認定者出現率(65歳～74歳)(%)	4.86	5.18	3.70
要介護等認定者出現率(75歳以上)(%)	31.19	31.86	31.5

② 子育て教育都市

この都市像には、保育園整備や子どもの健康に関わる子育て支援分野と、学校教育や生涯学習といった教育分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位:百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
政策 03 子育てしやすいまちの形成	12,704	13,200
政策 04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	39,927	40,837
有形固定資産合計	52,631	54,037

【行政コスト】

(単位:百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
政策 03 子育てしやすいまちの形成	19,528	19,897
政策 04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	5,571	6,195
行政コスト合計	25,099	26,092

- 「子育てしやすいまちの形成」では、保育所の整備を始め、様々な子育て支援事業が行われており、児童手当や、私立保育園等の運営費などにあたる扶助費が約4割を占めています。
- 「心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成」では、充実した学校教育の実施とともに、生涯学習活動の支援を行っており、そのうち約6割を学校教育関連の委託料等の物件費が占めています。

<平成 30 年度の主な取組>

- 新たな認可保育園等の開設を支援し、待機児童の解消に向けた取り組みを継続的に行いました。また、保育従事職員用の宿舍の借上げを行う事業者に対し、区が経費の一部を補助するとともに、奨学金貸付事業を実施することにより、保育士を目指す方への支援を行いました。
- 学びの基礎となる算数と国語について、少人数指導等により、小学校1・2年時から、一人ひとりの子どもの状況に応じたきめ細かい指導を実施しました。また、荒川区版「推薦図書リスト」を全小中学校の新入生に配付するとともに、「区立図書館を使った調べる学習コンクール」等を実施するなど、国語力の向上を図りました。
さらに、国際化に対応するため、小学校の全学年において「英語科」の授業を実施しました。また、全中学校に外国人英語指導員が週5日間常駐し、生徒が外国人英語指導員と日常生活の中で会話する機会を増やすことにより、総合的な英語力を育成しました。

<主な成果指標>

指 標	平成 30 年度	令和元年度 (見込み)	(目標値) 令和 8 年度
区の合計特殊出生率	1.33 (推計)	1.33	1.43
保育所待機児童数 (人)	80	45	0
全国学力調査 区と全国の平均正答率との差 (小・国語A) (ポイント)	+0.3	±0.0	+6.0
全国学力調査 区と全国の平均正答率との差 (小・算数A) (ポイント)	+3.5	+0.3	+4.0
全国学力調査 区と全国の平均正答率との差 (中・国語A) (ポイント)	-4.1	-0.1	+3.0
全国学力調査 区と全国の平均正答率との差 (中・数学A) (ポイント)	-3.1	-0.2	+5.0

③ 産業革新都市

この都市像には、区内産業の発展や地域経済の活性化に関わる産業・観光分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
政策 05 活力ある地域経済づくり	92	92
政策 06 人が集う魅力あるまちの形成	4	3
有形固定資産合計	96	95

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
政策 05 活力ある地域経済づくり	763	814
政策 06 人が集う魅力あるまちの形成	117	118
行政コスト合計	880	932

- 「活力ある地域経済づくり」では、創業支援や就労支援を行っており、約 7 割を融資利子補給・信用保証料補助などの補助費等が占めています。
- 「人が集う魅力あるまちの形成」では、観光振興事業を行っており、給与関係費を除くと約 5 割が観光イベントの実施費用等を含む物件費で占められています。

<平成 30 年度の主な取組>

- 区内中小企業に対し、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施し、円滑な資金繰りを支援するとともに、若年者への就労サポート事業等を実施しました。
- 区の特徴の一つであるモノづくり産業を生かした観光振興を図るため、「モノづくり見学・体験スポット」事業を実施しました。また、30 年度は、区外のイベント施設において、伝統工芸技術職人や荒川マイスターによる実演・展示・販売を行いました。

<主な成果指標>

指 標	平成 30 年度	令和元年度 (見込み)	(目標値) 令和 8 年度
融資実行件数 (件)	990	900	900
J O B コーナー町屋における就職者数 (人)	469	710	730
観光イベント入場者数 (人)	89, 000	90, 000	146, 000

④ 環境先進都市

この都市像には、リサイクルや地球温暖化に関わる環境・清掃分野と、公園整備といった生活環境分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
政策 07 地球環境を守るまちの実現	3,200	3,135
政策 08 良好で快適な生活環境の形成	222,051	223,034
有形固定資産合計	225,251	226,169

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
政策 07 地球環境を守るまちの実現	3,262	3,232
政策 08 良好で快適な生活環境の形成	2,666	2,353
行政コスト合計	5,928	5,585

- 「地球環境を守るまちの実現」では、地球温暖化対策や資源回収事業を行っており、そのうち約4割をごみの収集運搬等に係る物件費が、3割前半を清掃一部事務組合に拠出する分担金にあたる補助費が占めています。
- 「良好で快適な生活環境の形成」では、約3割を公園や児童遊園の管理に係る経費や区営住宅の運営に係る経費にあたる物件費が占めています。

<平成 30 年度の主な取組>

- 集団回収における有色トレイの回収及び不燃ごみの全量資源化を本格実施しました。また、集団回収を実施する団体に対する支援金や報奨金の支給、持ち去り対策用品購入補助金の支給等を継続するとともに、条例を改正して資源の持ち去りを禁止する規定を追加する等、集団回収への様々な支援を行いました。
- 宮前公園第一期整備区域の基盤整備工事及び尾久小公園の拡張整備に関する設計を行いました。また、令和元年度から10年間の区の住宅政策の方向性を示す、新たな住宅マスタープランを策定しました。

<主な成果指標>

指 標	平成 30 年度	令和元年度 (見込み)	(目標値) 令和 8 年度
区役所温室効果ガス排出量 (百トン/年-CO2)	154	118	94
区民 1 人 1 日当たりの総排出量 (g/人日) *	817	814	800
公園・児童遊園面積 (ha)	43.3	43.1	48.0
街なか花壇の数 (か所)	94	100	152

*総排出量＝総ごみ排出量＋資源回収量

⑤ 文化創造都市

この都市像には、伝統文化や都市間交流、読書、スポーツといった文化・コミュニティ分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
政策 09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	3,962	3,795
政策 10 活力ある地域コミュニティの形成	26,225	25,275
有形固定資産合計	30,187	29,070

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
政策 09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	930	961
政策 10 活力ある地域コミュニティの形成	3,209	3,229
行政コスト合計	4,139	4,190

- 「伝統文化の継承と都市間交流の推進」では、伝統工芸技術の保存継承支援や交流都市等との都市間交流を行っており、イベント経費や文化施設の指定管理料といった物件費が約4割を占めています。
- 「活力ある地域コミュニティの形成」では、「ゆいの森あらかわ」の施設維持管理に要する委託料や区民施設の指定管理料を含む物件費が約5割を占めています。

<平成 30 年度の主な取組>

- あらかわ伝統技術展を開催し、伝統工芸技術者の実演と作品展示・販売等を行うことにより、伝統工芸技術に対する区民等の関心を高めるとともに、保持者の技のすばらしさを広く区内外に紹介しました。また、日暮里駅前イベント広場において、交流都市フェアや芸術文化イベント等を行い、交流都市と親交を深めるとともに、芸術文化活動の活性化を図りました。
- ゆいの森あらかわや各図書館が地域の文化とコミュニティの拠点となるよう様々な事業を展開するとともに、ふれあい館においても、指定管理による施設運営により、地域コミュニティの拠点づくりに努めました。

<主な成果指標>

指 標	平成 30 年度	令和元年度 (見込み)	(目標値) 令和 8 年度
伝統技術展参加職人数 (人)	65	49	68
国内交流都市との連携事業数 (事業)	27	30	30
地域の活動や行事に参加している人の割合 (%)	34.6	36.8	45.0
ゆいの森入館者数	707,295	721,000	758,000

⑥ 安全安心都市

この都市像には、防災・防犯分野と、再開発や交通といったまちづくり分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
政策 11 防災・防犯のまちづくり	6,692	7,192
政策 12 利便性の高い都市基盤の整備	5,943	6,100
有形固定資産合計	12,635	13,292

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
政策 11 防災・防犯のまちづくり	2,152	2,085
政策 12 利便性の高い都市基盤の整備	662	641
行政コスト合計	2,814	2,726

- 「防災・防犯のまちづくり」では、老朽木造住宅の建替えや除却、災害対策、犯罪抑止の事業を行っており、不燃化特区推進事業に係る委託料やパトロール業務の委託料を含む物件費が3割台前半を占めています。
- 「利便性の高い都市基盤の整備」では、道路等の都市施設の整備やコミュニティバス運営、放置自転車対策等の事業を行っており、都市計画道路 193 号線の建物等調査・補償額算定業務委託及び自転車駐車場管理の指定管理料を含む物件費が約3割を占めています。

<平成 30 年度の主な取組>

- 「荒川二・四・七丁目地区」及び「町屋・尾久地区」を不燃化特区に指定し、老朽建築物の建替えや除却の促進による地域の不燃化、公園・広場等のオープンスペースの整備、主要生活道路の拡幅整備等を重点的かつ集中的に取り組み、災害に強い街づくりを推進しました。合わせて、犯罪抑止効果向上のために、町会や商店街が設置する防犯カメラについて、整備費用等の補助を充実することで、各団体の負担軽減を図り、防犯カメラの設置促進につなげました。
- 都市計画道路用地の取得を円滑かつ正確に行うために、土地鑑定評価や物件調査・算定等を行うとともに、放置自転車対策として、自転車を駐車するための施設を整備し、区と指定管理者それぞれにおいて、効率的・効果的な管理運営を行いました。

<主な成果指標>

指 標	平成 30 年度	令和元年度 (見込み)	(目標値) 令和 8 年度
不燃化領域率(荒川二・四・七丁目地区) (%)	67.1	69.0	70.0
不燃化領域率(町屋・尾久地区)(%)	62.1	64.0	70.0
放置自転車数(台)	837	700	500

⑦ 計画推進のために

議会や選挙、総務、広報、窓口サービス、財政といった分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
政策 13 区民の主体的な区政参画と連携強化	0	0
政策 14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	687	762
政策 15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	4,488	4,454
有形固定資産合計	5,175	5,216

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
政策 13 区民の主体的な区政参画と連携強化	829	652
政策 14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	2,334	2,185
政策 15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	2,838	2,728
行政コスト合計	6,001	5,565

- 「区民の主体的な区政参画と連携強化」では、協働の推進の他に、選挙や議会の運営を行っており、全体の約2割を占める物件費の多くは、区民参画に係る事業にかかった経費にあたります。
- 「積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進」では広報や窓口サービス、事務監査の事業を行っており、約3割を広報番組等の制作委託料や区報制作委託等を含む物件費が占めています。
- 「目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進」では行財政運営や人材育成、公共施設の管理といった事業を行っており、その約5割を業務系システム等の保守や、庁舎の維持管理等に係る委託料にあたる物件費が占めています。

<平成 30 年度の主な取組>

- 区功労者表彰や世論調査・パブリックコメントに係る事業を引き続き実施しました。
- 全政策・施策・事務事業の評価を実施し、コストを意識した効果的かつ効率的な区政運営を図ることで、区民サービスの向上に努め、分析・評価制度を公開することで、荒川区が行っている事業等の内容や成果における、区民への説明責任を果たすとともに、複式簿記・発生主義による新たな公会計制度を導入することにより、区政における一層の経営改善及び、区民への説明責任の充実を図りました。また、荒川区職員ビジネスカレッジにおいては、2年課程の「本科課程」、短期間での専門知識の習得を支援する「実務専門課程」、自宅での学習を支援する「通信教育支援コース」など、多様なカリキュラムを引き続き実施しました。

○広報の分野ではホームページのリニューアルに向けた準備を行うとともに、窓口サービスの分野では区内在住の外国人が、より快適な窓口サービス等を受けられるよう、窓口にタブレット端末を設置し、画面を通じてオペレーターが対面で通訳を行い、職員との橋渡しをすることにより、迅速かつ的確な行政サービスを提供しました。

<主な成果指標>

指 標	平成 30 年度	令和元年度 (見込み)	(目標値) 令和 8 年度
区政に関心がある区民の割合 (%)	49.6	55.5	57.0
ホームページ訪問回数 (月平均)	321,738	329,600	384,800
実質公債費比率	1.2%	18%未満	18%未満
職員に対する感謝の声の件数(区長への手紙等) (件)	67	70	200
新公会計制度研修実施回数	5	10	-